

平成19年度 行政視察報告書（教育民生常任委員会）

- 1 出張議員 澤田博文、鎌田ちよ子、白井二郎
東谷良久、千賀武由、目時睦男
菊池清、佐藤司、半田義秋
斉藤孝昭、富岡修
- 2 用務 (1) 市・区政一般について
(2) 教育行政について
(3) 福祉行政について
- 3 用務地 東京都品川区、静岡県菊川市
- 4 出張期間 平成19年5月15日（火）から5月17日（木）まで
（2泊3日）

5 出張概要

(1) 東京都品川区（人口340,156人、世帯数183,685世帯、面積22.72km²）

(ア) 産業別就業人口（平成17年国勢調査）

- 1) 第1次産業 132人（0.1%）
2) 第2次産業 29,238人（16.7%）
3) 第3次産業 139,257人（79.6%）
4) 分類不能 6,336人（3.6%）

(イ) 平成19年度当初予算

- 1) 一般会計 134,515,141千円（うち議会費 823,571千円）
2) 特別会計 80,446,908千円（国民健康保険事業特別会計ほか
2会計）
3) 企業会計 なし

(ウ) 議会関係について

- 1) 議員定数 法定上限数 46人 条例定数 40人 現員数 40人
2) 議員報酬 議長 930,000円 副議長 795,000円
議員 610,000円
3) 党派別議員数 自民党 11人 社民党 1人 公明党 8人
共産党 7人 民主党 1人
品川・生活者ネットワーク 1人 無所属 6人

- | | | |
|-----------|--------------|----------------------|
| 4) 行政視察旅費 | 常任委員会（1人当たり） | 109,000円/年 |
| | 議会運営委員会 | なし |
| | 特別委員会 | なし |
| 5) 費用弁償 | 日当 | 6,000円 |
| 6) 政務調査費 | 1人当たり月額 | 190,000円（毎四半期に会派に支給） |

(I) 教育行政について

1) 品川区における教育改革

品川区における教育改革「プラン21」について

品川区では、教育改革には下記の3つの視点があると考えている。

指導内容、教材、指導方法、指導形態の開発や改善

学校の社会的位置付けに関する見直し

学校教育制度の在り方に関する見直し

教育改革は20年以上にわたり全国で続けられてきているが、十分に効果が上がっているとはいえない。これはこれまでの取り組みが上記の に偏りすぎていたことや、改革の施策が個々の学校、校長、教員主導で行われていたために一過性にとどまっていたためである。そこで、品川区においては 及び の取り組みを積極的に推進することにより、実効性の高い教育改革の実現を目指したものである。以下に示す 学校選択制、 外部評価制度、及び 学力定着度調査は上記 における取り組みであり、2)小中一貫教育は上記の における取り組みの1つである。

学校選択制

品川区にはおよそ6キロ四方に小学校40校、中学校18校が存在しているが、児童・生徒数は最盛期の約4分の1にまで減少し、どの学校にも空き教室があるのが現状である。そもそも学区制度は児童・生徒数が多かった高度成長期において、学校を指定することで全ての児童・生徒が義務教育を受けられるようにすることが大きな目的であったことから、品川区のように比較的狭い面積に小中学校が多数存在する地域においては、その役割は限定的なものになると判断され、それを契機として平成12年度に学校選択制が導入された。なお、この学校選択制の導入には、校長以下の管理職に対して成果基盤型の学校経営能力を遺憾なく発揮することで、自律的な学校運営を行わざるを得ない状況を作り出すこともその目的であったとのことである。

学校選択制の対象者は小中学校入学予定の新1年生である。現行の通学区域

や指定校変更の制度は維持しつつも、小学校については区内を10数校ずつの4つのブロックに分け、ブロック内での学校選択を可能としている。中学校については区内の全中学校から選択することが可能であるが、通学区域外からの受入枠を設定している。どちらも学校によって定員が設定されているため、定員数を上回った場合には抽選を行っている。特に全国初の施設一体型小中一貫校である日野学園については区民の期待が大きかったことから、平成18年度の希望申請において抽選が行われており、希望者の3割強が「待機」扱いとなったが、私立学校への進学等による辞退者が出たことにより、希望者全員が入学することができたとのことであった。

なお、平成18年度入学者における学校選択希望申請の利用者は、小学校では29.2%、中学校では32.2%であった。

外部評価制度（校区外部評価・専門外部評価）

各学校が保護者や地域のニーズに応えているかどうかを判断できる学校活動の具体的な成果を公表することは、公立学校の信頼回復の第一歩となると考えられたため、平成14年度より具体性・客観性のある学校評価システムとして「外部評価制度」を導入している。これは、学校による自己評価の項目について、学識経験者・地域住民・PTA会員等で構成される評価委員会でも評価し、その相違点を比較することで、取り組みが不十分であると校外から判断されている項目を洗い出し、具体的な改善策をホームページ等で提示・公表するものである。この評価システムの目的は、学校間の比較や個人の学力のランク付けをすることではなく、評価結果を基に学校改善を積極的に行い、保護者や地域に対する説明責任を確実に果たしていくことにある。

なお、この評価制度の導入によっては、各学校に次の3点の顕著な変化が見られたとのことであった。

教職員が自分たちの学校を地域の学校であると意識するようになってきた。

教職員に保護者や地域の声を生かそうとする姿勢が芽生えてきた。

保護者や地域に対して、学校の課題も含めて積極的に情報を提供するようになってきた。

学力定着度調査

児童・生徒の基礎・基本にかかわる学力の定着状況を明らかにすると共に、指導方法の改善や教員の資質向上を図るため、区独自の学力定着度調査を行っている。品川区では、小中一貫教育を行うにあたって第1～4学年で基礎・基

本の定着を、第5～7学年（第7学年は中学1年に該当）で基礎・基本の徹底に重点が置かれているため、それぞれの最終学年（第4学年及び第7学年）を対象に国語科及び算数（数学科）の2教科についてこの調査を行っている。区教育委員会では各設問ごとに設定した習熟度基準に到達しているかどうかを調査し、未到達と判断された点については改善策を提示してホームページ等で公開している。なお、この調査は、あくまで子どもたちに対する指導の質を見ることが目的であり、先頃文科省によって始められた全国学力テストとは本質的に異なっていることが強調されていた。

2) 小中一貫教育について

小中の連携について

品川区において小中連携の抜本的な改革が提言されるに至ったのは、9年間と規定された義務教育期間において、公教育が本当に責任ある存在として機能しているのかを自問したことに始まったといっても過言ではない。小学校の教員の多くは中学校で散見される「知識重視の画一的な学習」や「懲罰的・威圧的な生活指導」に対して不信感を持ち、一方で中学校の教員の多くには、小学校での教育について「賞賛ばかりで基礎的・基本的な学力の定着をおろそかにする指導」、「個性重視で基本的学習・生活習慣の定着が徹底しない指導」との不信感があり、これがややもすると相互への責任転嫁につながり、児童・生徒への連続的なサポートがないがしろにされがちな現状があった。

また、一般的に心理的・身体的に不安定であるとされる小学校から中学校への移行期にある子どもたちは、小中学校間の教育内容や教育方法、文化、風土の相違に戸惑い、俗に「中1ギャップ」といわれる、学習や生活の変化になじめずに不登校となったり、いじめが急増するという現象が生じている。

このような現状を打破するため、品川区では平成12年度より小中連携推進校を設定し、双方の教師が小中学校の連続した指導の研究や実践を行ってきたが、根本的な課題の克服には至らなかったため、9年間を通して系統的な教育活動を実現する小中一貫教育を実施することとした。なお、この小中一貫教育の推進には高橋久二前区長と若月秀夫現教育長の尽力と傾注が大きな役割を果たしたとのことであった。

小中一貫教育における教育課程について

6・3制の義務教育制度が施行された昭和20年代と比較すると、子どもたちの身体的な成長が2年程度早まっているだけでなく、テレビやインターネット、

携帯電話等に代表される情報機器の飛躍的な普及によって、以前は周囲の大人を介してしか得られなかった情報が大量かつ瞬時に得られるという社会状況の大きな変化が生じていることから、義務教育の9年間に一貫性を持たせながらも前半の4年、後半の5年に分割させた(4-3-2制)。1~4年では読み・書き・計算などの基礎・基本の定着を、後半5年の前半(5~7年)では基礎・基本の徹底を図り、最後の8、9年では教科や内容の選択の幅を増やすことで生徒の個性・能力をより発展させる指導を行っている。なお、小中一貫教育の実施基準とするため、子どもの状況に学習指導要領を合わせることに主眼を置いた「品川区小中一貫教育要領」を独自に作成している。これは国の学習指導要領をベースとしており、各方面より高い評価を受けている。

小中一貫校伊藤学園について

平成18年4月に開校された「日野学園」に続いて、区内2校目となる施設一体型の小中一貫校「伊藤学園」が平成19年4月に開校した。伊藤学園は総工費約50億円、地下2階、地上5階からなる面積約1万8千平米の施設であり、各種教室のほか、最上階には開閉ドーム式の屋根を有する温水プールや2つの体育館施設(アリーナ)がある。

完全な小中一貫校であることから校長は1人であり、その補佐として3人の副校長を配置している。副校長は各々が低学年(1~4学年)、中学年(5~7学年)、高学年(8・9学年)を担当するほか、校務分掌にそって総務・管理部担当、学習・進路部担当、生活・安全部担当として職務を遂行する。教職員団も1つにまとまっており、60名弱の教職員の執務スペースとして「校務センター」が校舎2階に設置されている。一般的な職員室のように部屋として仕切られておらず、廊下側には低いカウンターが設けられている等、非常にオープンな作りであるが、職員会議等において支障があるため、カウンター部分には透明板を近日中に設置予定とのことであった。

その他の特色は以下のとおりである。

伊藤学園の特色

1~4年生の各教室にはグラウンドに向けたベランダ側に教室専用の児童の出入口が設置され、体格の大きく異なる中高学年と昇降口が分けられている。

各階には通常の廊下と比較すると約3倍くらいの幅を有する空間(オープンスペース)があり、個人ロッカーやテーブル等が設置され、各種活動に自由に使用できる。

家庭科室には普通の家庭にあるキッチンに極めて近い設備が完備され、実

際の実家庭における調理の手法・技術を学ぶことができる。

最上階の温水プールは、授業がない時間には地域住民に一般開放されている。

高層構造であるためエレベータがあるが、教職員・来賓・訪問者専用であり、児童・生徒は使用できないこととしている。

部活動は5年生から参加できるが、中学校を対象とした各種大会には7年生になるまで出場できない。しかし、活動開始時期が早いため、他校と比較すると新人戦などでは優位な差が生じているとのことである。

なお、品川区では日野学園、伊藤学園に続いて施設一体型の小中一貫校を合計6校を設立する予定である。これらの財源的な部分においては、大型公共施設の建設抑制や積極的な行政改革によってバブル期から積み立ててきている基金約500億円によるところが大きいとのことであった。

(2) 静岡県菊川市（人口 49,770人、世帯数 約14,039世帯、面積 94.24km²）

(ア) 産業別就業人口（平成17年国勢調査）

1) 第1次産業	3,649人	(13.4%)
2) 第2次産業	11,280人	(41.4%)
3) 第3次産業	11,902人	(43.7%)
4) 分類不能	395人	(1.5%)

(イ) 平成19年度当初予算

1) 一般会計	15,678,000千円（うち議会費 138,690千円）
2) 特別会計	11,605,264千円（国民健康保険特別会計ほか5会計）

(ウ) 議会関係について

1) 議員定数	法定数 26人	現員数 22人
2) 議員報酬	議長 350,000円	副議長 275,000円
	議員 255,000円	委員会委員長 260,000円
3) 党派別議員数	共産党 2人	無所属 20人
4) 行政視察旅費	全体（1人当たり）	50,000円/年
	常任委員会（1人当たり）	約63,800円/年
	議会運営委員会（1人当たり）	約57,200円/年
5) 費用弁償	なし	
6) 政務調査費	なし	

(I) 福祉行政について

菊川市の高齢化率は市全体で19.3%で、地域的には23.3%の所もあり、今後も増加が見込まれる。また、20歳以下の者については、平成7年と12年の国勢調査で比較すると平成7年が7,614人(24.8%)、平成12年が6,911人(21.9%)であり、高齢化率とほぼ同率まで低下してきている。

1) 総合保健福祉センター『プラザけやき』について

建設の経緯

昭和22年に開業した菊川病院は、高度化する医療技術に対応するため、増改築を繰り返してきたが、老朽化、駐車場不足、耐震問題などの理由から平成10年3月に現在の場所に移転した。

当時の保健福祉行政の課題として、児童館の開設、検診センターの充実、社会福祉協議会事務所の見直し等、数多くの諸問題を抱えていた。同時期、平成12年4月から介護保険制度が創設されることになり、介護保険施設の整備も必要となってきた。

したがって、菊川病院として旧菊川町民に深く馴染んできた跡地に保健と福祉部門を総合的に管理し、必要な施設を合わせて建設を計画、平成12年3月に竣工した。

施設の概要等

敷地面積：10,542.46m²

建物構造等：本体 - 鉄筋コンクリート造 2階建て

延床面積：4,997.77m²

(1階：2,947.89m²、2階：2,049.88m²)

別棟 - 鉄筋コンクリート造 3階建て

延床面積：710.53m²

(1階：235.95m²、2階：254.89m²、

3階：219.69m²)

本体1階

健康福祉課

菊川市の福祉事務所の機能を兼ねている。子育て部門の「こどもみらい課」は、本庁舎に置いている。職員は29名で、生活保護補助員(臨時職員)1名を配置している。

社会福祉協議会

市からの委託事業や福祉事業において連携を密にしていく必要がある

ため、健康福祉課と隣接しており、連携をとりやすい状態となっている。

職員は臨時職員も含めて97名で、介護保険関係職員が多く（72名）、他が25名である。なお、住民の利便性を考慮し、旧小笠町にも事務所を置いている。

福祉団体室・ボランティア室

市に登録のある25の福祉団体、36のボランティア団体の役員会など、活動の拠点として利用されている。原則として午前9時から午後9時までの貸館で、休日及び時間外の管理はシルバー人材センターに委託している。

介護保険事業所

介護保険制度の開始時に民間の事業所が対応できなかったため、社会福祉協議会が訪問介護、通所介護、訪問入浴及び訪問看護事業を立ち上げて実施しており、その活動拠点として利用されている。

地域包括支援センター

当センターは、平成18年度介護保険制度の改正に伴い、設置が義務づけられたものである。社会福祉協議会に業務委託している。

デイサービスセンター

在宅介護を支援するために、通所で要介護者等の動作訓練、入浴サービス等を社会福祉協議会が実施している。

機能訓練室

高齢化や疾病等により機能訓練の必要性が生じた方を対象に、器具の使用や細かな作業等を行い、機能の回復するよう訓練をしている。社会福祉協議会が実施している。

その他

売店・点字パソコン室・相談室がある。売店では、障害者施設の授産商品であるパン等を販売している。

本体 2 階

児童館・子育て支援センター

児童館は、児童に健全な遊びを与えながら健康増進と情緒豊かな人間形成を目指し、子ども同士の触れ合いやお母さん同士の交流の場となっている。

子育て支援センターは、育児不安などの相談指導、サークル活動の育成支援を行うとともに、地域の保育活動や保育サービスに関する情報提供や紹介等を行っている。休館日は、日・月曜日、祝日、年末年始で、月1回

は近隣市町村の方にも呼びかけて様々なイベント活動をしている。保育士の有資格者4名の職員を配置している。

集団検診ホール

住民の基本健診、結核・がん検診や乳幼児健診等、幅広い年齢層の方に利用されている。内科診察室2室・歯科診察室・歯科指導室・消毒室・心電図室2室・眼底検査室・尿検査室・乳幼児健診室を備え、必要に応じ医師が出向し診察している。

栄養指導室

健康づくり推進協議会の活動や親子料理教室などを通じて栄養指導をしている。

その他

会議室として3部屋が割り当てられている。

別棟

多目的室、倉庫、リフレッシュルーム及び予備室等が配置されている。

施設の活用内容は以上のとおりであるが、保健及び福祉部門が複合した施設は全国的にも珍しいということなどの理由から、公共建築物等を対象にした、建物の企画・設計・施工、地域社会への貢献、文化性等の視点で評価される、社団法人公共建築協会主催の『第10回公共建築賞優秀賞』を受賞している。

施設の所在地は、JR菊川駅から徒歩7～8分、市役所から数分の距離にあり、「保健と福祉と医療の連携」、「地域に根ざした開かれた施設」として保健活動、福祉行政、ボランティア活動、福祉団体支援活動の拠点として広く市民に親しまれ利用されている。当面の課題としては、限られた土地に建設したため、利用者が集中した際に駐車場(収容台数80)が不足することである。

2) しずおか子育て優待カード事業

この事業は、地域、企業及び行政が一体となって子育て家庭を支援する気運の醸成と子どもと保護者とのふれあいを深める機会の提供を目的に静岡県と市町が平成18年度から実施しているものである。

内容は、18歳未満の子どもを同伴した保護者又は妊娠中の方が、協賛ステッカーを掲示する県内の協賛店舗等において、『しずおか子育て優待カード』を提示することにより特典を受けることができるというものである。このカードは県が作成し、18歳未満の子どもの保護者、又は妊娠中の方を対象に市町が配付している。特典の内容は、協賛店の任意によるものであるが、特典に対する

助成は行なっていない。

菊川市では平成18年6月1日から事業が開始され、平成19年5月1日現在では、市内104事業所の協賛を得ている。事業開始当初は、職員が市内各店舗等に出向き協賛を依頼したとのことであった。

なお、利用率等の実績については、協賛店の事務負担を増大させることになるため、集約・調査等は実施していない。

特典の例

区 分	店舗・施設名	特 典 の 内 容
買 物	(有)アークショップ	全商品10%引き
	維登屋(婦人服)	カードポイント2倍進呈
	丸加プロパン黒田商店	ガス器具等お買い上げの方粗品進呈
	ニ・ム(化粧品・雑貨)	土、日曜は全商品10%引き
飲 食	男爵(焼肉)	平日1,000円以下の商品1品サービス
	高田屋	食後のデザートサービス
	キセキレイ	親子セット(小学生以下)で100円引き
宿 泊	株静岡ツーリスト	国内・国外パッケージツアー3%引き
学 び	オーザスクール	入会金50%引き
	ゆう学習塾	入学金半額、当塾ポイント2倍進呈
その他	(有)石川造園設計	発注された方に苗木をプレゼント
	掛川信用金庫	子育て支援定期積立契約者に粗品進呈
	三光ドライ(株)	中高生学生服クリーニング5%引き
	けんこう整体院	高校生以下整体施術料200円引き
	ユーエス美容院	妊婦、親子でカットした方に粗品進呈